

議会だよりすその



展望台から見る富士山



腰切塚展望台



クロスカントリーコース

展望台やクロスカントリーコースが整備された水ヶ塚公園（須山）



題字制作

不二聖心女子学院
高等学校3年
鈴木幸世さん

9月定例会 No.145

令和3年12月1日

発行：裾野市議会

主な内容

令和2年度決算を認定しました
代表質問と一般質問で市政を問う
議会改革中間報告

令和2年度決算を認定

令和2年度 一般会計の決算状況

歳入 282億5,988万円

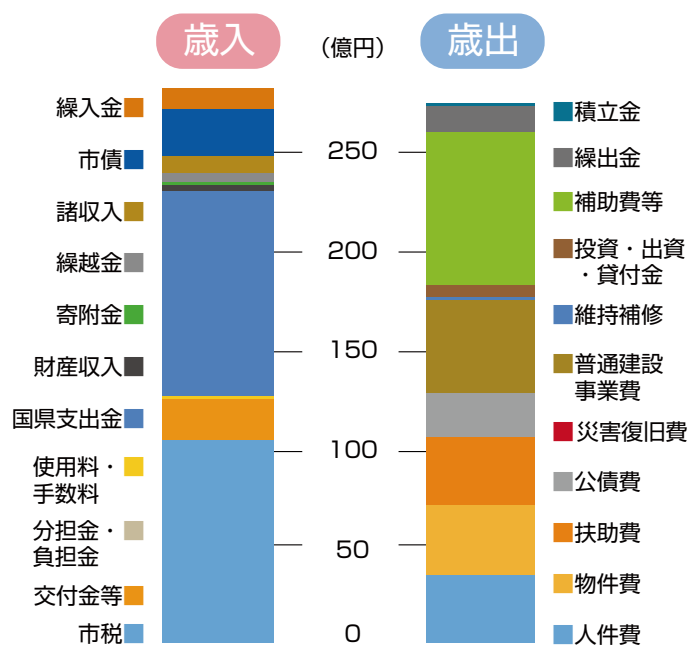
歳出 275億2,566万円

実質単年度収支額 △2億8,978万円

※基金の増減や地方債の繰上償還などの、黒字と赤字の要素を加味した実質的な1年間の収支(増減)額

積立取崩額 5億4,838万円

※令和2年度の積立金(貯金)を取り崩した額



総括

問 次世代型近未来都市の具現化、シビックプライド向上、暮らし満足度向上を重点目標として掲げた令和2年度予算に対して、決算をどう分析しているか。

答 予算編成後にコロナ禍となったため、不完全燃焼ではあるが一定の成果を得たと総括している。

問 令和2年度は、財政非常事態宣言を発売した年度だが、決算概要の説明の中に実質単年度収支の説明はなかった。説明に含めないことに至った検討の詳細は。

答 実質単年度収支の要因分析が難しく、新型コロナウイルス関係で事業の中止、また既存事業の振り返りにより、実質単年度収支が改善されている事情があり、財政部門でもどのように考えるか定まらなかったため。

問 市財政が継続して豊かであるという感覚を市職員も含め払拭することができなかったとあるが、職員も経費削減を求められてきた。経費のムダをなくすことは大事な財源対策だが、事業の効果を収支率だけを見て目の前の事業の削減しか求めなかったら、市民の利用しやすさなど考える余裕がなくなるのではないか。

答 第1期の行財政改革(6億5千万円の削減)で個別事業を見過ぎていたことは反省すべきところ。今回6つの視点を提示したことで、財政構造に目を向けることになり、抜本的な改革が可能になる。

おもな特別会計の決算額と前年比

	国民健康保険		後期高齢者医療事業		介護保険	
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
歳入	49億1,971万円	△3.1%	6億461万円	7.8%	35億9,445万円	4.8%
歳出	46億6,981万円	△2.3%	5億9,911万円	8.0%	34億6,128万円	3.3%
執行率	95.6%		98.7%		94.4%	

歳入対前年度比31.2% (+67億2,600万円) 歳出対前年度比31.5% (+65億9,163万円)

新型コロナウイルス感染症対応、GIGAスクールに係る端末購入などの国庫支出金が大幅に増加した。



質 疑

問 監査委員報告の、行財政改革は構造的改革に踏み込めなかったとの指摘に対する説明を求む。

答 行財政構造改革開始当時は財政調整基金も潤沢で、危機感も弱く根本的解決に至らなかった。反省を生かして取り組む。

問 地方創生臨時交付金を財源として実施したコロナ対策の段階ごとの効果測定と分析は。

答 交付金事業は令和3年6月に評価を行っているが、事業実施に対する判断はコロナ禍が収束してから評価されるべきと考える。

問 源泉徴収納付遅延により約154万円の加算税が課せられた事案の再発防止策は。

答 事務処理マニュアルの徹底、複数人による確認、出納課との連携で再発防止に取り組む。

問 平成28年から続く不祥事の再発防止と市民の信頼回復は。

答 法令遵守・綱紀保持の意識向上で不正防止する。

総括質疑とは

予算や決算の審査にあたって、全体的・俯瞰的な視点で会派代表者などが行う質疑

総括質疑以外の令和2年度事業の写真を掲載しています。

公営企業会計の決算額と前年比

	水道事業		下水道事業		簡易水道事業	
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
歳入	9億9,962万円	0.4%	12億4,673万円	△5.9%	6,775万円	令和2年度から公営企業会計のため前年比なし
歳出	13億4,971万円	2.1%	14億2,405万円	△3.7%	7,080万円	

写真で見る令和2年度事業

ミライエート御宿着工 (裾野市御宿土地区画整理事業)



総務委員会所管

新規指定管理者による放課後児童室運営



厚生文教委員会所管

国・市・NEXCO中日本協働の東名跨道橋撤去 (千福地先)



産業建設委員会所管

総務分科会

歳入の確保策(財政課)

問 歳入の確保策のふるさと納税や市有財産の売却をどのように評価しているか。

答 ふるさと納税は、毎年不断的努力をしていかなければならないと考えている。市有財産は、売却に至らなかったものもあるが、

売却に至っていない市有地の売却もあった。歳入確保は引き続き取り組んでいく。



組織改編(人事課)

問 業務の平準化の推進、組織のスリム化を目指して組織改編を実施したが、その評価をどのようにとらえているか。

答 その時の情勢や経済状況など様々な考えで実施しており、業務の平準化、スリム化は達成できたと考えている。

新型コロナウイルス感染症による市税の徴収猶予相談(税務課)

問 新型コロナウイルス感染症による市税の徴収猶予相談の状況は。

答 件数の把握はしていないが、コロナ禍により相談件数は増加したものと捉えている。

市民総合賠償補償保険(行政課)

問 人口に応じた保険金額81万5,133円を支払っているが、保険の対象となる行事は何か。また、保険を活用した事例はあったか。

答 市主催の行事や市管理下のボランティア活動などが対象となっている。令和2年度中に活用した事例はない。

高齢者バス・タクシー利用助成事業(みらい政策課)

問 利用助成券の配布枚数、使用枚数が減少しているが、その要因は。

答 外出を促すために使用していただくという観点で行っているが、コロナ禍により機会が減ったためと考



防災無線戸別受信機のデジタル化(戦略広報課)

問 デジタル化のため更新した戸別受信機の数。

答 1,400台の戸別受信機を更新した。



基金の運用(出納課)

問 基金の最も確実かつ有利な方法による保管方法は。

答 長期間ではなく、短期間で最も利率の高い大口定期で運用している。

繁忙期の窓口開設・水曜日夜間窓口延長(市民課)

問 窓口の繁忙期である3月、4月、及び水曜日の窓口延長で混雑による混乱などはなかったか。

細かくチェック！



答 マイナポイント付与の関係でマイナンバーカード事務が集中したが、特段、混乱までには至らなかった。

駿東地区交通災害共済(危機管理課)

問 年々加入者が減少しているが、駿東地区全体の加入者の状況は。また、加入に向けた広報は。

答 駿東地区全体（2市3町）の加入率は20.6%。入りやすくて補償もある程度行き届いているため、広報の必要はあると考えている。

新廃棄物処理施設整備基本構想策定業務(生活環境課)

問 施設規模と広域化の可能性、処理方式、建設用地及び事業方式を検討することとなっていたが、結果はどのようになったのか。

答 令和2年度は処理方式の考え方と広域化に向けた方向性についてまとめた。建設場所は平成30年度に調査を行っているが、具体的なものとして決めていない。また、事業方式は今後決定していく。

最終処分場第1期の埋立地の廃止手続(美化センター)

問 最終処分場第1期埋立地の埋め立てが完了しているが、今後のスケジュールは。

答 令和7年度に埋立地の廃止届を提出する予定としている。

……厚生文教分科会……

通級指導教室の強化(学校教育課)

問 令和2年度は分室^(※1)も増やして対応してきたが、ニーズに対する受け皿は適正になったか。

答 年度途中で通級教室での指導が必要と判断した児童が出たので、年度後半は数名待機が発生した。現在、小学校の通級教室が3教室、中学校が1教室な

ので、今後は中学校の通級教室の量的課題がある。

コロナ禍の児童生徒の活動(学校教育課)

問 児童生徒のために教育上必要な各種活動が組まれていたが、感染拡大防止のために事業が展開できなかった。それに対するフォローの状況は。

答 例えば部活動や夏の中体連などで大幅に活動制限を受けた。ただし、フレンドリーマッチを開催するなど、実施できる範囲で生徒が達成感を得られるための活動を設定してきた。

西中学校の仮設教室(教育総務課)

問 西中学校の生徒数増加に対応するため建設した、仮設の普通教室の利用年数の見込みは。また生徒数の減少見込みが出てくるまで、当面使い続ける計画か。

答 将来的な校舎の建替えか、大規模修繕かというような選択もあることから、仮設を選択した。教室は普通の住宅と同じような工法で造っており、耐用年数は19年となっている。十分手入れをしながら使っていくことは可能である。



生活なんでも相談の相談件数の増加(社会福祉課)

問 相談件数が令和元年に比べて大幅に増加した。生計に関する相談は昨年より10倍近い伸びがあるが要因は。

答 コロナ禍により、緊急小口資金などの貸付けに対する相談が増加している。その窓口が社会福祉協議会の生活なんでも相談となっていることから相談件数が増加している。

(※1) 分室とは…通称サテライトとも呼んでおり、西中学校と富岡第一小学校に設置している。

コロナ禍の影響を受けた運動 施設の利用状況(生涯学習課)

問 新型コロナ感
染防止のため
に県外利用を抑制
したが、施設への
影響は。

運動公園



答 運動公園が大
きく影響を受けた。陸上競技場など、スポーツ
ツーリズムでの利用が増えている施設に影響が出て
いる。

コロナ禍の健康推進事業の 中止に対する評価(健康推進課)

問 健康推進に係る多くの事業がコロナ禍で中止に
なった。これら事業中止による健康推進の目標
達成の成果、評価は。

答 主に大きな集団を対象にした事業は、密になる
環境など感染リスクなどを考えたときに再開は
難しかった。今後、感染拡大の状況が軽減したとき、
啓発や事業を実施することのメリットが上回った場
合は再開をしていきたい。

幼稚園の入園希望者の減少 (こども未来課)

問 幼稚園の入園希望者が前年度に比べ41名減少し
たが対応は。

答 新規入園の減少傾向に歯止めがかからない状況。
幼稚園、保育園の単独設置ではなく、今後はこ
ども園というような形で幼保が連携するような施設
整備への対応が必要と考える。

御宿台保育園の民営化の評価 (こども未来課)

問 御宿台保育園の民営化は、指定管理を経て最終
的にこども園化を実現した。色々な課題はあっ
たと推察するが、順調に進んだと認識している。当
局の評価は。

答 保護者の理解がかなり進んだということが一番

に挙げられる。現在では、こども園化に対して期待
するという声が多く、この事業の功績は大きいと考
える。課題は今の財政状況などを考慮すると、指定
管理を経ての民
営化というやり
方から、スピー
ド感を持った対
応も検討してい
く必要がある。

御宿台こども園



特定健診の受診率の向上 (国保年金課)

問 特定健診の受診率42.7%に対する評価は。

答 国が目指している目標は60%という高い目標と
なっており、まだ到達していない。県内では高
い受診率だが、今後も受診率向上を図っていく。

介護保険事業者の指導状況 (介護保険課)

問 コロナ禍で、やむを得ず現地指導を見送ったと
のことだが、影響は。

答 指定期間中である6年に1度、実施指導をする
ことになっているので、令和2年度にできてい
なくても6年の間に調査をする形になっている。ま
た、事業者で問題などがあつたときは報告を受け、
状況の確認と情報共有をしており、指導に準じた対
応はできていると考えている。

安全運転支援装置の補助事業 (社会福祉課)

問 令和2年のみの事業ということだが、設置した
車の安全運転に対する効果の評価と今後は。

答 アンケートを実施しており、今までの運転感覚
と若干違うところも出てくること。効果が

結果として出てくる
のはこれからと考
える。寄附金を頂い
て実施したが、現時
点では事業の継続は
考えていない。

安全運転支援装置





……産業建設分科会……

屋上緑化推進事業(農林振興課)

問 屋上緑化推進事業の施工・販売実績が無いに等しい。今後の方向をどう考えているか。

答 令和2年度で交付金が終了し、事業を担う法人が自主運営を始めたことは1つの成果と考えている。今後でもできる支援を行い、屋上緑化推進事業のPRに努めていきたい。

中小企業等事業継続支援委託事業(産業振興課)

問 PayPayの連携キャンペーンをどう分析しているか。

答 第1弾、第2弾、それぞれ数字なども変わっているが、対象店舗数の増加、経済波及効果の増加などで成果があったと考えている。商工会を通じて事業者から好評との声を聞いている。

通学路の安全対策(建設管理課)

問 通学路の合同点検で93件点検し、21件が要対策ということになっているが、その他の箇所は大丈夫か。

答 93件のうち、重要度が高い21件を含む46件は着手している。残りの47件は、建物移転など

整備された通学路(下和田地先)



物理的に対応困難な箇所、学校指導、あるいは通学路の見直しなどの対策を行っている。

せせらぎ児童公園滑り台撤去工事(まちづくり課)

問 せせらぎ児童公園の滑り台の撤去工事後、遊具の新設計画はあるか。

答 遊具の新設計画はない。財政状況により、滑り台を撤去し、併せて安全工事を行い、展望台にリニューアルした。

裾野駅西土地区画整理事業(区画整理課)

問 3件の事業用地を取得しているが、活用は。
答 進捗を図るための事業用地として取得した。

国道469号整備要望(建設管理課)

問 建設促進期成同盟会が県知事への要望活動を行った国道469号の十里木地先の状況は。

答 大型車の交通量増大への対応、狭隘箇所も含め整備を強く要望をしている。

国道469号(十里木地先)



水道事業会計決算(上下水道経営課)

問 「裾野市の水」を、税外収入に向けて取り組むことは、公営企業会計上問題はあるか。

答 ペットボトルの製造は原価が高く収益を得ることは難しいが、広報用に売ることが可能である。

下水道事業会計決算(上下水道経営課)

問 当初の整備目標約500haに対し、現在370ha弱だが目標は達成できたか。

答 令和2年度予定分は進捗した。

簡易水道事業会計決算(上下水道経営課)

問 一般会計からの繰り入れに頼っている状態だが、水道事業との統合などの検討はしたか。

答 これから先、簡易水道単独の経営は難しいと考えている。上水道事業への影響を最小限に抑える格好で考え、将来的には統合していきたい。

1億2,800万円の増額

補正予算

総務分科会

公債費(元金、利子)の一括償還 (財政課)

問 民生債元金1億3,589万1,000円、その借入に伴う利子919万円を一括で償還しなければならない理由は。

答 御宿台保育園の民営化、北児童館を民間運営の小規模保育事業所へ変更するため、当初の借り入れ目的の施設がなくなる。これにより、借入先との調整で一括償還が必要になる。

北児童館



固定資産税(償却資産)の増額 (税務課)

問 固定資産税(償却資産)3億円の増額は市内企業全体での増額なのか、特定企業の増額なのか。

答 市内企業全体での増額による。

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(みらい政策課)

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業費充当先をどのように検討し決定しているのか。

答 各課から聞き取りのうえ、必要な事業費へ充当している。

WEB会議の環境整備(行政改革課)

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当し、庁内インターネット端末20台、避難所確認など用途タブレット型PC8台などを整備予定であるが、20台と8台の根拠は。また、適切な台数と考えているか。

答 会議や研修が対面からオンラインに移行しているため整備するもので、庁舎内に16台、外部施設4か所を想定して20台、避難所などを加味したうえで8台とした。台数は必要最低限として考えている。

厚生文教分科会

夜間救急医療センターの診療 収入減少による運営負担金の 増額(健康推進課)

問 固定費の超過に伴う増額に対して、経費の節減策がどのように計られたのか。

答 体制確保のために、医師や看護師を必ず配備しなければならなかったことから、効果的な経費の節減が難しかった。

夜間救急医療センター



北児童館を小規模保育事業所へ 転用するための補助金の増額 (こども未来課)

問 転用するために必要な施設整備で見込んでいる内容は。

答 主な改修で見込んでいる内容は、調理施設、子ども用トイレ、保育室、調乳スペース、避難用のスロープなどの整備を見込んでいる。

その他議案のチェック!

産業建設分科会

料金徴収業務委託費の増額 (上下水道経営課)

問 料金徴収業務委託の債務負担行為の増額の要因は。直営と委託の比較をしたか。

答 人件費や物価上昇による経費の増が要因。直営の積算はしていない。

スポーツツーリズム補助金 (産業振興課)

問 観光費のスポーツツーリズムは、国の補助率100%の補助金だが、継続する条件はどうなっているか。

答 この補助金は、単年度での事業計画に基づいた交付になっており、スポーツ合宿誘致などの事業の推進のために活用する。

スポーツ合宿



中小企業等事業継続支援委託事業 (産業振興課)

問 約2,000万円の減額の要因は。

答 5月のゴールデンウィークを事業者都合により、除外したため減額になったと考えている。事業期間外の3月4月と比較すると、PayPayの決済金額は伸びている。

その他議案

総務委員会

市長の給与を10%、副市長、 教育長の給与を5%、令和3年 10月1日から令和4年1月28日 まで減額する条例の制定(人事課)

問 財政非常事態宣言に伴い市長をはじめ特別職の給料月額及び期末手当を時限的に減ずる条例の制定は、市長の決意で提案されているのか。

答 市長の決意で提案している。

厚生文教委員会

北児童館の廃止に伴う条例改正 (子育て支援課)

問 福祉保健会館2階のいきいきホーム跡に、児童館と同等の目的を果たす複合施設を整備する計画があるが、今後、新たに追加するのか。

答 新しく整備する複合施設は、一つの機能に対して全てを占有する形態ではなく、共有するような施設になっている。要件により必置とされている施設が共有となっているので、児童館と定義できなくなることから、児童館機能と説明している。児童館として必要なものは全てあるが、一部が共有になるということで新たに追加することはないと理解をいただきたい。

複合施設イメージ模型



令和3年9月定例会の審議議案と結果



全会一致の議案

議案番号	議案の内容	結果	
認定第2号	令和2年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比3.1%、1億5,558万7,000円減の49億1,971万4,000円、歳出決算額は、対前年度比2.3%、1億823万5,000円減の46億6,981万1,000円、執行率は95.6%	認定	
認定第3号	令和2年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比7.8%、4,372万5,000円増の6億461万1,000円、歳出決算額は、対前年度比8.0%、4,442万9,000円増の5億9,911万2,000円、執行率は98.7%		
認定第4号	令和2年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比4.7%、1億6,284万2,000円増の35億9,445万3,000円、歳出決算額は、対前年度比3.3%、1億911万3,000円増の34億6,128万3,000円、執行率は94.4%		
認定第5号	令和2年度土地取得特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比13.8%、3万1,000円増の25万6,000円、歳出決算額は、対前年度比13.8%、3万1,000円増の25万5,000円、執行率は51.0%		
認定第6号	令和2年度墓地事業特別会計歳入歳出決算の認定 歳入決算額は、対前年度比5.3%、258万2,000円減の461万5,000円、歳出決算額は、対前年度比6.0%、271万円減の4,251万8,000円、執行率は91.4%		
認定第7号	令和2年度水道事業会計決算の認定 収入決算額は、前年度比0.4%、392万4,000円増の9億9,962万円、支出決算額は、前年度比2.1%、2,784万7,000円増の13億4,971万円、収支差額の不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填。		
認定第9号	令和2年度簡易水道事業会計決算の認定 収入決算額は、6,775万5,000円、支出決算額は、7,080万2,000円、収支差額の不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填。		
報第10号	令和2年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告 実質公債費比率は9.9%、将来負担比率は51.4%で、共に早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率350.0%）を下回っている。また、資金不足は生じていない。		了承
承認第7号	専決処分) 令和3年度一般会計補正予算（第7回） 5,500万円を追加、予算総額を203億2,700万円とするもので、7月1日からの大雨での被害に対し、復旧工事などを早急に実施するため専決処分を行った。（令和3年7月20日専決処分）		承認
第51号議案	令和2年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分 令和2年度に生じた未処分利益剰余金2億7,733万9,521円を、建設改良積立金及び資本金へ組入として処分するもの	可決	
第53号議案	裾野市表彰を受ける者 本市の公益に寄与された市外に居住する1名及び2団体を市長表彰するもの。		
第54号議案	教育委員会委員の任命 任期満了に伴い新たな教育委員会委員を任命するもの。	同意	
第55号議案	条例制定) 特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定 行財政構造改革に取り組んでいる状況を鑑み、令和4年1月28日まで市長、副市長、教育長の給与を減額するもの。	可決	
第57号議案	条例改正) 手数料条例の一部改正 国の法律が改正されたことに伴い、文言整理や条ずれに対応を行うもの。		
第59号議案	市道路線の認定 東富士幹線管理道路が譲与されたことから、市道認定するもの。		
第60号議案	市道路線の変更 御宿土地区画整理事業の計画変更に伴い、道路の起点を変更するもの。		
第61号議案	令和3年度一般会計補正予算（第8回） 1億2,800万円を追加、補正後の予算総額を204億5,500万円とするもので、内容は、新型コロナウイルス感染症対策としてウェブ会議機材の整備や、0-2歳児の保育需要に応えるため北児童館を民間運営による小規模保育事業所に用途転用し、運営事業者に対する設置費用の補助、スポーツ合宿誘致のためのスポーツツーリズム推進など。		
第62号議案	令和3年国民健康保険特別会計補正予算（第1回） 1億7,650万1,000円を追加し予算総額を48億1,050万1,000円とするもの。 内容は、国民健康保険財政調整基金積立金や予備費の増額。		
第63号議案	令和3年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1回） 272万6,000円を追加し予算総額を6億572万6,000円とするもの。 内容は、後期高齢者医療広域連合納付金や予備費の増額。		
第64号議案	令和3年度介護保険特別会計補正予算（第1回） 1億5,174万4,000円を追加し予算総額を38億2,174万4,000円とするもの。 内容は、介護保険給付費等準備基金積立金や償還金、一般会計繰出金の増額。		
第65号議案	令和3年度企業版ふるさと納税地方創生特別会計補正予算（第2回） 1,289万6,000円を追加、予算総額を7億7,119万6,000円とするもの。 内容は、寄附金の受け入れや人件費の組み換え、企業版ふるさと納税地方創生基金への積立金の増額。		

議案番号	議案の内容	結果
第66号議案	令和3年度水道事業会計補正予算(第2回) 収益的収入を33万5,000円減額し、9億6,751万5,000円とするもの。 内容は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みた水道料金等免除事業の事業費確定や、令和3年度から令和8年度までの水道料金などの徴収委託業務。	可決
第67号議案	令和3年度下水道事業会計補正予算(第1回) 収益的収入及び収益的支出に112万2,000円を追加し、収益的収入を7億4,735万円、収益的支出を7億4,501万5,000円とするもの。 内容は、流域下水道維持管理負担金の増。	
第68号議案	令和3年度簡易水道事業会計補正予算(第2回) 収益的収入に3万4,000円を追加し、5,628万8,000円とし、収益的支出に3万5,000円を追加し、5,626万9,000円とするもの。 内容は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みた水道料金等免除事業の事業費確定による増額。	
報第11号	専決処分) 交通事故以外に係る損害賠償の額の決定及び和解 損害賠償の額18万7,000円。市有地内の樹木が強風により倒木し、相手方の所有する家屋の雨樋などを損傷した。(令和3年8月24日専決処分)	了承
報第12号	専決処分) 交通事故以外に係る損害賠償の額の決定及び和解 損害賠償の額6万1,402円。美化センター内で職員がホイルロードで廃棄物を移動中に、停車中の車両に接触し損害を与えた。(令和3年9月16日専決処分)	
第69号議案	条例改正) 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 家庭的保育事業者など子ども子育て支援を行う事業者の業務負担軽減を図るため、書面の作成や保存を電磁的方法による対応を可能とする改正などを行うもの。	可決
第70号議案	条例改正) 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正すること 保育所など子ども子育て支援を行う事業者の業務負担軽減を図るため、書面の作成や保存を電磁的方法による対応を可能とする改正などを行うもの。	
第71号議案	令和3年度一般会計補正予算(第9回) 1億5,500万円を追加し、歳入歳出予算額を206億1,000万円とするもの。 内容は、新型コロナウイルスワクチン接種体制(10月11月分)の整備、感染症拡大防止のための一定の基準を満たす第三者認証を有する事業者への支援金の支給、小中学校の感染症対策のための対策事業費の増、7月1日からの大雨災害への復旧工事など。	
第72号議案	令和3年度介護保険特別会計補正予算(第2回) 946万円を追加し、歳入歳出総額を38億3,120万4,000円とするもの。 内容は、災害発生時に自力で避難が困難な方が多く利用する、高齢者施設などの防災減災のための大規模修繕に対し補助金を交付するもの。	
議員提出議案第3号	令和3年11月5日に開催される2市1町議員研修会へ裾野市議会議員19名を派遣するもの	
意見書案第1号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処できるように、地方税財源の充実を国に対して求める意見書を提出するもの	

賛否が分かれた議案の概要と議員ごとの賛否内容

※賛成は○、反対は●、数字は議席番号を表しています。

※議長(賀茂博美)は回数以外、採決には加わりません。

議席番号 議員名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	結果	
	土屋主久	増田祐二	勝又豊	浅田基行	勝又利裕	村田悠	井出悟	岩井良枝	佐野利安	小田圭介	杉山茂規	二ノ宮善明	土屋秀明	三富美代子	内藤法子	岡本和枝	小林俊	中村純也		賀茂博美
認定第1号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	-	認定 賛成：15 反対：3
認定第8号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	-	認定 賛成：14 反対：4
第52号議案	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	-	原案可決 賛成：14 反対：4

議席番号 議員名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	結 果
	土屋主久	増田祐二	勝又豊	浅田基行	勝又利裕	村田悠	井出悟	岩井良枝	佐野利安	小田圭介	杉山茂規	二ノ宮善明	土屋秀明	三富美代子	内藤法子	岡本和枝	小林俊	中村純也	
議案内容	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	-
第56号議案	条例改正) 個人情報保護条例及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正 国の法律が改正されたことに伴い、文言整理や条ずれに対応を行うもの。																		原案可決 賛成：16 反対：2
第58号議案	条例改正) 児童館条例の一部改正 北児童館を保育施設に転用するため条例中から削除するもの。																		原案可決 賛成：16 反対：2

討 論

認定第1号 令和2年度一般会計歳入歳出決算の認定

▲ 北部まちづくり構想策定に予備費充用は問題。ウーブン・シティありきで、市民も議会も不在のまま進めている。裾野市が目指すというスマート自治体は効率性・収支率などの偏重でなく、住民サービスの質の向上を目的にすべき。

反対
です

賛成
です

岡本和枝

▲ 令和2年度はコロナ禍による多くの感染症対応事業が実施されたが、市民の集まるイベントなど多くの事業が止む無く休止や変更された。そして更に財政非常事態宣言の発出など大きな変化があったが、変化に対応した的確な市政運営であったと判断する。

勝又利裕

認定第8号 令和2年度下水道事業会計決算の認定

▲ 財政状況を考えれば、早期に整備区域面積の縮小の必要がある。また、市街化区域で公共下水道実施区域に含まれない千福が丘区の汚水処理に関する方向が令和2年度も示されなかった。主に2点を持って反対する。

反対
です

賛成
です

村田悠

▲ 認定第8号は、予算に対して適正な事務執行がされたかが賛否の判断の基準であり、不備は認められないため賛成する。また、経営改善の努力は見られないものの、まだまだ課題は多いため、より一層の努力を期待する。

増田祐二

第52号議案 令和2年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分

▲ 認定第8号に付随するものであるため、反対する。

村田悠

反対
です

第56号議案 個人情報保護条例及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

▲ 新たな事業所に就職が決まった、あるいは決まりそうな時に、前の事業者からマイナンバーを含む給与情報などの提供の同意を求められても、雇用と被雇用の力関係において、自由に拒否できない。従業者の人権侵害である。

反対
です

賛成
です

岡本和枝

▲ デジタル庁の設置に伴う国の法律改正に対応するための市条例の改正である。改正が行われない場合、根拠となる法律との間に矛盾が発生し、法令に則った行政運営に支障をきたすため、改正に賛成する。

杉山茂規

第58号議案 児童館条例の一部改正

▲ 児童館は、地域において児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした児童福祉施設である。厚生労働省も、運営など一層の充実を求めている中で、北児童館を廃止すべきでない。

反対
です

賛成
です

岩井良枝

▲ 子どもから高齢者までの全年齢層を対象とする総合福祉の拠点化実現に不可欠な条例改正。関連する0～2歳児の保育需要に応えるための北児童館の小規模保育所の転用など、環境整備は待った無しで一層の加速が必要。

井出悟



代 表 質 問

未来すその 杉山 茂規(賀茂 博美、中村 純也、井出 悟、浅田 基行)

問 来訪者との関係を深め広げ続けるまちづくりとして伺う。年間約220万人の来訪がある当市は、ウーブン・シティの設置を契機に世界中から来訪者の増加が予想される。また市も岩波駅周辺整備に取り掛かり、交流・関係人口は増加傾向にある。しかし須山の観光施設への来訪者を市内エリアに誘導出来ずにおり、プラスαの効果を得られていない。昨年来、国道246沿線に黄瀬川の景観を感じられる川の駅構想で足止めし、東へと続く都市計画道路沿線の多世代交流エリア、御殿場線など交通ハブエリアへと誘導するような提言を行っている。交流者、関係者をより当市の生活を感じられる空間に巻き込む工夫が必要という視点である。市長は、この先あらゆる目的をもった来訪者を、どんな手法で当市との関係を深めるまちづくりへと繋げるのか、その方向性や具体的な手法を伺う。

答 これまで当市への来訪者は、観光施設や企業を目的地とする方が中心で、それ以外の方は素通りする実態であったが、これからはウーブン・シティが注目を集めることが必至であり、箱根、東京、京都など日本を代表する目的地に裾野市が加わる。第一段階の完成後は、多様な方々の来訪が見込まれる。この千載一遇のチャンスを最大限に活かすべく、現在短期的な都市基盤整備として、北部地域のまちづくり構想に基づき、事業者・関係企業・市民の方々と力を合わせ、岩波駅周辺整備を行っている。便利で住み続けたいなるまち、面白い・楽しいまち、生きる喜びを実感できるわくわくビックリするまちの各要素を第1段階の開所の時期に具体化すべく取り組んでいる。ソフト面ではSDCC構想を市内全域に具現化させ、生活に溶け込んだSociety5.0が観光や定住の目的となるよう

SDCCコンソーシアムの企業と連携していく。特に、未来都市と対極となる田園風景が、人間の豊かな暮らしに必須という、現代人が忘れかけた価値観を、未来と田園の対比や調和の中で思い出せる稀有な場所として発信していく。具現化には、企業のノウハウ・技術・資金などの民間活力の参入、規制緩和、市民の理解が必要。令和3年4月から都市計画法の運用を見直し、観光施設周辺での宿泊施設や物販店などの建設を可能としたように、今後も規制緩和で民間の参入意欲を高め、企業進出の誘導を図っていく。また必要な財源や人材は、企業版ふるさと納税で確保していく。

函南町川の駅イメージ図



はやぶさ 土屋 秀明(二ノ宮 善明)

問 世界遺産構成資産である須山浅間神社の保全活動は、地区を挙げて年間を通して行っている。地区内世帯を当番制に割り当て毎月第2、4日曜日に清掃作業や神社役員は毎日曜日の作業など、遺産登録前に比べて保護保全活動は大幅に増加している。活動を継続して行くためにも行政の積極的な支援が必要だが。

答 保全活動の必要性は十分認識している。今後も須山地区と話し合いながら協力していく。必要に応じ国庫補助金などの可能性を検討する。

問 須山浅間神社と密接な関係にある旧御師住宅の復元は地元

にとって長年の懸案である。御師公園建設事業は防衛施設周辺整備の補助制度を活かして進められるが、今後の事業スケジュールは。

須山浅間神社



答 本年度は詳細設計を行い令和5年度に着工を予定している。工期は5～7年間を見込んでいる。

問 十里木地区で7月上旬に発生した集中豪雨で、集落の一部と国道469号が冠水した。国道の冠水は過去にも数回発生している。本格的な排水対策を静岡県に求めるべきでは。

答 国道を管理する静岡県に調査及び対策を要望したところ、調査のうえ対策方法を検討すると回答を得ている。

代 表 質 問

真政会 勝又 利裕(土屋 主久、増田 祐二)

問 都市計画決定から40年余りが経過している都市計画道路は、必要性の検証や新たな路線の計画決定など再度の見直しが必要と考えるがいかがか。

答 平成25年の見直しから市を取り巻く状況も大きく変化している。次回は令和7年に行われるパーソントリップ調査(※2)に併せて見直しを検討する。

問 小中学校再編は令和4年6月を目途に基本計画を策定するとしているが、教育環境や財政的な面からスピード感をもって進めるべきと考えるがいかがか。

答 子どもたちの教育環境を第一に、学校が地域コミュニティに果たす役割にも留意し、計画策定に向けて基本方針の取りまとめなど庁内協議を進めている。

問 小学校高学年からの教科担任制について中央教育審議会は令和4年をめどに導入する必要があると答申している。市内小学校への導入についての考えは。

答 現在、富岡第一小学校で試験的に実施している。その成果と課題をもとにできるだけ各学校で取り入れられるよう支援していく。

問 市街化調整区域である深良、富岡、須山地区の定住施策と優良田園住宅



出典:国土交通省ウェブサイト

して「優良田園住宅の建設の促進に関する法律」を活用した取組を進めるべきと考えるが。

答 提案については、県との情報共有や他市町の事例を研究している。これまでの研究を踏まえ具体的な適地選定など制度活用に向けて担当課へ指示した。

問 裾野市の環境施策にカーボンニュートラルを明確に位置付け、その実現に向けての取組を市民に発信するため宣言を行うことなどについての考えは。

答 当市の素晴らしい自然環境などを未来へ守り続けていくという思いから「カーボンニュートラルシティ宣言」などにより環境問題に関する方針を発信していきたい。

公明党 佐野 利安(三富 美代子)

問 住民などの逃げ遅れをなくすために、避難行動計画(マイ・タイムライン)の策定にむけた取り組み状況は。

答 今年度、自主防災会役員訓練会を開催し、マイ・タイムライン作成の解説と研修を行い、各地区独自の防災計画を策定できるよう、各区に働きかけている。

問 防災拠点の設置をどのように考えているか。

答 市の防災拠点は、本部機能のある市庁舎や各広域避難所など各地域に分散している。防災関係施設は、今までの経緯の中で認知されており、拠点は現状のままを考えている。防災拠点整備のあ

り方は、現在の拠点強化、新たに拠点を作る、規模の大きな拠点を目指すなどがある。メリットやデメリットを考え研究していく。

問 給食センターの更新は、いつまでも先送りするような内容でない。現在検討している結論は、いつまでに出すのか。

答 学校再編の検討会を開始した。学校施設の再編計画は令



和4年6月頃までにまとめる予定。計画策定後に給食センターの議論も開始する予定。

問 市立水泳場は、平成30年度に漏水が見つかり、平成31年度、令和2年度は営業を停止し、令和3年1月に条例が廃止となった。財源不足を理由に施設が取り壊されず放置してあるが、防犯上はあり得ない。今後の対応は。

答 更地にして他のものに一時的に使用することも検討していたが、あくまで一時的な使用であり根本的解決にはならない。全体的な見地から有効活用を図るべく検討していく必要がある。

(※2) パーソントリップ調査とは…世帯や個人属性に関する情報と1日の移動をセットで尋ねることで「どのような人が、どのような目的で、どこからどこへ、どのような時間帯に、どのような交通手段で」移動しているかを把握する調査のこと。調査周期は概ね10年に1度。



かがやき 小林 俊(内藤 法子、勝又 豊)

問 富士山噴火への対応は。伊豆山で問題となっている盛土の現況、砂防ダムの状態は。豪雨災害に対する黄瀬川、箱根愛鷹山系や東富士演習場の治山治水対策は。災害対策本部の常設化は。

答 噴火の観測は気象庁を中心に24時間体制で監視している。今回のハザードマップ改定を踏まえ、富士山火山防災対策協議会では避難計画を改定中。盛土の市条例違反で指導中は9件、手続済みが1件あるが現状大きな問題は無い。砂防堰堤は県の設置だが、31基あり、現状問題は無い。黄瀬川の水位観測設備増設を県に要望している。治山治水はパトロールを実施、県に毎年要望している。演習場には11基目の調整池を建設中で、既存設備の排砂事業をしてい

る。災害対策本部の常設化は検討していない。

砂防堰堤



問 市職員の不祥事が絶えない。首長の責任と組織的な対策は。損害補填を公費でするべきではない。

答 度重なる不祥事、事務処理ミスが発生し、責任を重く受け止めている。コンプライアンス推進計画を継続する。職員に賠償責任を負わせるのは難しい。

問 岩波駅周辺整備の計画に県道仙石原新田線とインター線を

直結する計画が見えないが、必要では。

答 基本構想で長期構想に位置づけられており、重要な東西軸であるので着実に事業化していく。

問 行財政構造改革で人件費削減に取り組むべき。削減の効果の大きい対象事業を絞り込むべき。

答 総人件費削減を検討している。一律の削減ではなく優先順位を定め実施している。

問 教育は人づくりであり、人では行えない。その為には人材確保、予算確保をしっかりと行うべき。

答 指導主事を中心に教職員の研修を進め、現場からの評価は高い。現状に合った支援をしていく。

日本共産党 岡本 和枝(岩井 良枝)

問 昨年3月のSDCC構想の発表は、余りにも唐突で、住民合意にはほど遠いもの。市民はサービスを受けてうれしい人と位置づけられ、主権者としての認識が欠落している。来年度以降のSDCCコンソーシアム^(※3)の取り組みはどうか。

答 SDCC構想の具現化は、市民の生活をイメージした移動を切り口に行っていく。人の物理的な移動だけではなく、物やサービスの移動も考慮し、今年度中に市民や関係団体、地元企業などと課題やニーズの深掘りとありたい姿の検討をする。その後SDCCコンソーシアム会員と来年度以降の取

組の優先順位づけを行っていく。

問 全国で31の自治体がスーパーシティの提案を政府に出した。全ての自治体提案に政府が不満、再提出を求めた。裾野市はスーパーシティ区域指定に応募の必要がないと思うが、どう考えるか。

答 注視をしているところで、応募はしていない。内容について判断するのは国であり自治体ではない。

問 新型コロナウイルス感染症に関し、保健所が自宅療養者の健康管理に力を注ぐとして、8月16日現在、濃厚接触者の検査を縮小する動きが県内保健所で広がってい

る。無症状の感染者による感染拡大を防ぎ、感染状況を科学的に把握するため、PCR検査の大幅拡充が裾野市の取組として今必要ではないか。

答 PCR検査の実施は、以前より医師会とも協議を続けている。感染症対策及び医療に対する調整を県が中心に行っているなか、市独自のPCR検査の実施と検査結果による受診・治療など医療体制の確保に対する、県の感染症対策との整合性が不明な状況であることから、現時点では市独自の検査を実施する予定はない。

(※3) コンソーシアムとは…複数の個人や法人、団体、官公庁などが集まり共通の目的のために結成される共同体の一種。

6人が一般質問で市政を問う

暮らし



増田祐一議員

問 令和3年度にすその一廃止決定に伴う代替策を協議会で協議するとしていたが、どのような協議でタクシー券を補完策とする結論に至ったか。

答 公共交通活性化協議会では案の提示段階であり、協議に至っていない。

問 終了する三世帯同居補助を、今後工夫して推進していく考えは。

答 さまざまな効果があると捉え、地域や家庭が自助・共助・公助を担えるような形を模索してかなければならないと考える。

内藤法子議員

問 死亡届におけるご遺族支援として、複雑な手続きの負担軽減のために窓口のワンストップサービスの実施を求める。内閣官房IT総合戦略室では「おくやみコーナー」設置の自治体支援ナビを提供している。市民サービスの向上の手法として、早急な導入を求める。

答 死亡届のワンストップサービスの検討はしていないが、住民サービスの向上と職員負担の軽減に繋がり魅力的な事業。ICTを活用した業務改善として研究を通して見極める。

産業



勝又豊議員

問 遊休農地・荒廃農地など解消への対策は。

答 農地パトロールの結果、令和2年度24.5haの遊休農地などを確認。荒廃農地再生・集積補助制度の活用などで7.8ha解消した。

農地パトロール



問

これから農業を志す新規就農者への支援策は。
答 令和2年度から農協を中心に県、2市1町が参画した就農プラットフォーム創生研究会を発足。JAいちご部会と連携し特産品のイチゴによる就農支援体制を構築している。

問

間伐などで整備された森林空間を利用した森林サービス産業の創出は。

答

富士山自然休養林でのハイキング、トレイルラン、マウンテンバイクなどの活用が行われている。森林保全とのバランスを図りつつ利活用の方法や価値の創造について研究する。

富士山自然休養林でのトレイルランニング



財政



浅田基行議員

問 行財政構造改革が市民に理解を得るためには情報提供は大事である。なぜ定期的に行わないのか。

答

不確定な情報発信は避けなければならぬため、現状では十分な説明ができていない。しかし、5年間で実質単年度収支を均衡させる目標に変更はなく、令和4年度予算編成に向け作業中なので今しばらくお待ちいただきたい。

井出悟議員

問 財政非常事態宣言を乗り越えるには過去の政策と未来の政策の両立は不可能。行財政構造改革にもっと踏み込み、過去の政策の停止や廃止の断行と、未来の政策への転換によって将来世代の負担軽減が必要。高村市長は行財政構造改革の政策詳細を令和4年度予算を待つのではなく、なぜ任期中に具体的に示さないのか。

6人が一般質問で市政を問う



答 中期財政計画で令和9年度に収支均衡する計画を示す。内容は公共施設の総量抑制を含めた小中学校の統合など、かなりの影響を市民に問う内容となる。選挙を迎えるものとして市民への選択肢として、未来をつかむために行財政構造改革に最大限の努力でピンチをチャンスに変え、持続発展的な裾野市を取り戻すための考え方を示し予算編成する。内容は任期中というより令和4年度以降に示す。市民のご理解をいただきたい。

安心・安全・防災



内藤法子議員 **問** 県内の犯罪被害者支援条例が制定される中で、当市の条例だけ見舞金制度が無い。突然の被害に遭った市民へ親身に寄り添う支援として見舞金を創設する考えは無いか。
答 見舞金制度は国・県が協調して支援を進めるべき。市は動向を注視する。

教育



岩井良枝議員 **問** GIGAスクール構想が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大幅に前倒しされた。多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する目的だが、現状は。
答 4月から全ての児童生徒に端末を配付し、各学校で工夫して進められており、授業での活用幅タブレットを使った授業の様子



も広がっている。教員も導入当初は業務量が増加したが前向きに取り組んでいる。

子育て



増田祐一議員 **問** 保育園の公立・私立間や近隣市町との、災害やコロナに対する相互人材応援体制の考えは。
答 公立・私立の区分に関わらず園長会などで協議していく。近隣市町とも情報交換を通じて取り組んでいく。

その他

浅田基行議員 **問** カーボンニュートラルは民間でも取り組み始めており、市と民間との連携はどうなるのか。
答 市としては、SDCC構想などによる民間事業との連携や応援体制をとり、明るい未来を子ども達に繋いでいくために、民間企業・市民に対し、環境問題への取り組み促進への協力を要請する必要がある。そのスタートを切るために、カーボンニュートラルシティ宣言を行う。
岩井良枝議員 **問** オスプレイの市街地上空での旋回が繰り返されている。全国知事会なども求めている、日米地位協定の抜本的改正を当市でも求めるべきでは。
答 静岡県基地関係連絡協議会の要望活動を通じ、連名による要望書を南関東防衛局長宛てに提出している。その要望の1つに日米地位協定の見直しの項目が含まれている。

本ページは、市民の皆様取材を行い、掲載しています。



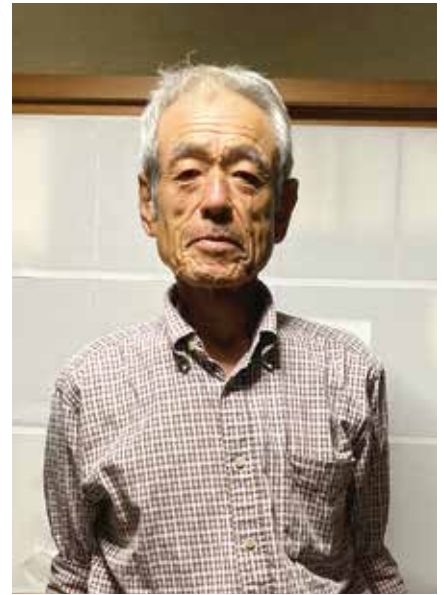
杉山勝良さん (須山)

御師公園整備計画は、数年前に須山小児童と意見交換会が開かれています。2023年着工予定で5～7年計画とのことですが子どもたちは巣立ってしまいます。行政、議会に期待すること、それは素早い対応です。



佐々木盛次さん (石脇)

コロナ禍の中、デジタル化や少子高齢化社会の変貌、人口減少問題など様々な事柄があります。これらの事を解決するには、幅広い施策の確立とその対応が要求されます。さらなる住民一丸となった地域社会づくりを望みます。



石原雄逸さん (御宿)

財政非常事態宣言への対応は小物(人件費削減、すその一廃止など)ではなく、大物(駅西計画の縮小など)の見直しをお願いします。



三井久美子さん (茶畑)

小学校の校区の見直しの中で、閉校の見直しはできないのか。また、駅周辺の開発も大切だが高齢者の足となるすその一維持に予算を回すことはできないのか。検討を期待します。



芹澤春子さん (佐野)

一日も早い区画整理の完成を望みます。市が始めた計画で、事業が始まった時点から住民は皆ライフプランを立てています。長期のため、待ちきれずに地区外へ出る人もいます。長期間に涉ることと事業完成は住民との約束事のはずです。



古地剛さんご一家 (石脇)

行政へ) 毎年、教育の予算が削られ、小中学校生徒の教育への影響が心配です。財政危機と言いますが、そんな時こそ、日本一の教育を目指して、子ども達が育つ街にしていだける行政運営を心から期待しています。
議会へ) コロナ禍で議会報告会も行われていません。市民には活動や働きが見えず、議会が何をしているかわかりません。市民の声を聴き、議論して、市民の目に見える結果が出るように頑張ってください。

議会改革の取組 & 意見交換会

議会改革の取組 ～中間報告～

市民に開かれた議会を目指し、議会自らあるべき姿を明らかにし、市の更なる発展を目指し、議会基本条例を制定しています。引き続き取組を進める必要があるため、議会改革特別委員会を設置し検討を進めています。

議会BCPの策定



議会災害対策本部会議

災害発生時も、議会が機能できるよう優先して新型コロナウイルス感染症に対するBCPを策定しました。

議会ICT化



ICT研修会の模様

グループウェアの導入により、議会スケジュールの電子化、FAXでの案内廃止、議会関係資料のデジタル化と集約化、災害時の安否確認を変更しました。また、裾野市議会ICT機器使用基準の策定、定期的なICT研修会の実施、議会ICT機器実証実験（6月、9月定例会）を行っています。

意見交換会を開催します！！

皆様に伝えるための議会報告会から 皆様の声を聴くための意見交換会に！



2/4 **金**
19:00～21:00
オンライン
Zoom
(自宅から参加する形態です。)



2/5 **土**
10:00～12:00
対面
裾野市役所4階

- ★新型コロナウイルス感染症の状況により、急遽変更の可能性があります。
- ★いずれも同じ内容を予定しています。
- ★詳細な内容は、市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問合せください。

副議長の就任挨拶

この度、令和3年9月定例会において副議長に就任いたしました。
 当市の現状は、財政状況の悪化と新型コロナウイルス感染症の影響などにより、これまで経験したことが無い厳しい市政運営を迫られています。山積した多くの課題解決に向けて、ひとつひとつ丁寧に向き合い二元代表制の一翼を担う責任ある意思決定機関としての使命をしっかりと果たしてまいります。
 世界が注目するオープン・シティの明るい希望と共に発展する裾野市のまちづくりと、市民福祉の向上に全力で取り組んで参ります。
 市民の皆様のご指導とご協力をよろしくお願い申し上げます。



副議長 内藤法子



裾野市議会

議会映像を配信 しています!

ぜひご覧ください。



議会だより「みんなの声」インタビュー にご協力ください

～皆さまのご意見をお聴きかせください～

詳細は、お近くの議員または議会事務局に電話やメールなどでお問合せください。



令和3年12月定例会(予定)

※予定は変更する可能性があります。

11月26日	金	本会議	10:00～	12月3日	金	予算決算委員会 (厚生文教分科会) 厚生文教委員会	9:00～
11月30日	火	本会議 予算決算委員会	10:00～ 本会議終了後		12月6日	月	本会議(一般質問)
12月1日	水	予算決算委員会 (総務分科会) 総務委員会	9:00～	12月7日	火		
12月2日	木	予算決算委員会 (産業建設分科会) 産業建設委員会	9:00～	12月8日	水		
				12月9日	木	予算決算委員会	本会議終了後
				12月13日	月	本会議	10:00～

議会をチェック!!

裾野市議会



編集委員

- 委員長……増田 祐二
- 副委員長…井出 悟
- 委員……佐野 利安
杉山 茂規
岩井 良枝
勝又 利裕

議会だよりすそのでは、誰もが「見やすく、読みやすい」よう細かい部分に配慮したUD（ユニバーサルデザイン）フォントを使用しています。

発行●裾野市議会 静岡県裾野市佐野 1059
Eメール●gikai@city.susono.shizuoka.jp

編集●広報広聴委員会 ☎055-995-1839（直通）
印刷●ナポー株式会社



会議録検索システム